

平成 29 年度 社会福祉法人 北九州市福祉事業団事業報告（総括）

「中期計画 2020」の 2 年目にあたる平成 29 年度は、引き続き、サービスの充実、人材の確保・育成、健全な財務運営、地域社会への貢献に取り組み、地域社会に信頼される社会福祉法人を目指して、中期計画を着実に推進した。特に、社会福祉法人制度改革や労働契約法改正などの変化する経営環境に対応できるガバナンスの強化に努めるとともに、会計監査人制度の導入など特定社会福祉法人としての経営の透明性の拡充を図った。

指定管理施設 58 所では、市に提案している事業を市民ニーズに対応しながら、計画的に実施しており、なかでも、初めて民間企業との共同事業体で指定を受けた障害者スポーツセンターでは、年間利用者の増加などの成果があった。また、再整備計画に基づく建て替えが進む総合療育センターでは、市と協働して、平成 30 年秋開所に向けた運営体制の構築に取り組んだ。なお、平成 12 年度から継続して受託していた「介護認定審査会補助業務」については、本年度をもって受託を終了することとなった。

施設整備では、若園保育所の移転建替工事が完了、平成 30 年 2 月 13 日に開所した。また、楠橋保育所の大規模改修工事が本年度で完了したほか、到津保育所・永犬丸保育所の外壁改修工事など、保育所施設の整備を進めた。また、障害者施設関係では、小池学園の建替えが平成 30 年 1 月に完了し、4 月からの団立運営に向けての準備を進めた。併せて、グループホーム 2 棟の建替えを完了し、旧小池学園成人部作業棟を利用している生活介護事業の移転に向けた基本計画策定や基本実施設計を行った。

さらに、事業団の専門性を活かした地域社会への貢献活動として、4 事業を実施した。

(1) 事業展開

平成 29 年度は、10 種 75 施設を運営した。そのうち、指定管理者として運営した施設は 58 施設（障害児 7、高齢 1、児童館 42、保育所 1、緑地保育センター 2、障害者スポーツセンター 1、介護実習・普及センター 1、勤労青少年ホーム 3）、事業団立として運営した施設は 16 施設（障害者施設 1、保育所 15）、その他受託施設としてレインボープラザを運営した。これらの施設及び北九州市等からの受託事業の運営に要した経費の決算額は、98 億 1,029 万 9,363 円であった。

施設運営にあたっては、随時サービス内容等の見直しを行い、安全・安心なサービスの強化及びサービスの質の向上と快適な環境づくりを図った。また、施設機能の地域への開放など、地域支援を一層推進するとともに、苦情に対する第三者合同委員会を開催し、利用者の権利擁護を図るなど、施設運営への信頼確保に努めた。

(2) 施設運営等の主な実績

ア 障害児施設

① 小池学園〔福祉型障害児入所施設：定員 60 名〕

障害児入所施設として、月平均 37.5 人の入所児童に対し専門的支援を行った。

また、地域に向けた支援の充実を図り、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）は、年間で 60 人（対前年度 58 人減）の利用があったほか、短期入所の利用数は 125 人（対前年度 36 人減）、放課後等デイサービスの利用数は 2,538 人（対前年度 216 人減）であった。発達支援セミナーを実施し、保護者を始め福祉、教育関係者が例年同様 200 名以上参加した。今年度より、発達支援アドバイザー事業として児童館を巡回訪問し、放課後児童クラブに携わる児童厚生員、指導員へのサポートを実施した。平成 28 年度に作成を完了した「社会的不適応が見られる中軽度児の支援プログラム」の実践的な活用を実施した。

② 総合療育センター〔医療型障害児入所施設（足立園：定員 80 名）、児童発達支援センター（にこにこ通園：定員 50 名）、外来診療部門〕

心身の発達障害に対応する医療・リハビリテーション・福祉相談の専門機関として、障害児通所・入所支援、障害福祉サービス（療養介護、生活介護等）の提供等、複数の事業を総合的に運営した。

外来診療は年間で 43,859 件（対前年度 1,113 件減）、入院診療は 27,057 件（対前年度 698 件減）であった。地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が 5,511 件（対前年度 884 件増）のほか、障害者相談支援事業の支援回数が 1,608 回（対前年度 94 回増）であった。

また、発達障害者支援センター「つばさ」への相談件数は、発達障害者支援センター西部分所を含め、3,528 件（対前年度 806 件増）であった。

③ 総合療育センター西部分所〔児童発達支援センター（きらきら通園：定員 40 名）、外来診療部門〕

市内西部地域における通所、外来の利便性を向上させるため平成 28 年 4 月に開所し、総合療育センター本体と一体となって、より地域に密着したサービスの提供を行った。外来診療は年間で 9,494 件（対前年度 1,131 件増）であった。

また、地域支援では、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が 1,992 件（対前年度 449 件増）であった。

④ ひまわり学園〔児童発達支援センター（引野ひまわり学園：定員 50 名、若松ひまわり学園：定員 30 名、到津ひまわり学園：定員 50 名）〕

年間利用率は 102.8%（対前年度 0.2 ポイント増）と高い水準を維持したが、短時間通園の年間利用数は、3 施設合計で 5,353 人（対前年度 63 人減）であった。

また、保育所等訪問支援の利用数は 601 件（対前年度 246 件減）、地域支援では、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）の利用数が 776 件（対前年度 75 件減）であった。地域・家族の子育て支援では、保育関係者を対象とした講演会、保護者合同勉強会、家族支援として保護者向けの学校見学会や、ひまわり学園見学会を実施した。

イ かざし園〔特別養護老人ホーム：定員 55 名〕

年間利用率は 96.77%（対前年度 0.46 ポイント減）で、ほぼ満床を維持している。

また、社会福祉研修所の「認知症介護実践者等研修」への講師派遣等認知症介護技術の向上に貢献したほか、地域連携・地域支援では、「地域サポート事業」「かざし健康づくり事業」「若年性認知症サポート事業」等の支援事業を積極的に実施した。

ウ ひよりの丘〔障害者支援施設（施設入所支援：定員 50 名、生活介護：定員 110 名）、共同生活援助（こいけホーム：定員 57 名）※平成 30 年 3 月 20 日定員変更 60 名〕

年間平均利用数は、施設入所 46.4 人（対前年度 1.2 人減）、生活介護 99 人（対前年度 3.5 人減）、こいけホーム 51.2 人（対前年度 1.6 人減）であった。

地域支援サービスの年間利用数は、短期入所 383 人（対前年度 66 人増）、日中一時支援（日帰りショート）123 人（対前年度 34 人増）であった。計画相談支援及び障害児相談支援は、サービス等利用計画作成を 21 件（対前年度 75 件減）、モニタリングを 172 件（対前年度 48 件増）実施した。

エ 保育所 16 施設

保育所全体の年間入所率は95.4%（対前年度2.7ポイント減）で、保育士の確保が困難な状況が改善されず、前年度に引き続き入所率が低下した。

このため、保育士を目指す学生に子どもとのふれあいの場や保育士業務の楽しさややりがいを感じてもらえる機会を提供する「アクティブラーニング」を実施し、養成校の1年生から4年生まで延べ20人の学生が参加した。さらに、事務局に配置している保育アドバイザーは、各保育所の育成担当者の指導を行うことで、保育士の人材育成とチーム力向上を図った。

また、地域の子育て家庭への食育活動として「離乳食講座」を開催し、市内の市民センター3会場で各2回実施して延べ88人の参加があるなど、社会貢献事業を実施した。

オ 児童厚生施設 44 施設

① 児童館 42 施設

年間利用者数は、児童館内放課後児童クラブの学校内移転に伴い2館が利用休止となったため、630,127人（対前年度27,943人減）であった。

放課後児童クラブは、30館で全児童対策を実施し、利用児童へのサービス向上を図った。また、子育て家庭支援では、市から指定を受けた「児童館内親子ふれあいルーム」9館に加えて、昨年度開設した「親子ふれあいサロン」を4館から6館へ増設し、親子交流の促進に取り組んだ。

② 緑地保育センター 2 施設

保育所・幼稚園等を対象に宿泊保育や日帰り保育の受け入れを行い、年間利用数は424団体、23,232人（対前年度3団体増、2,168人増）であった。

その他、家族向けに「ファミリーレクリエーション」や「一般開放デー」、就学前幼児と保護者が対象の「親子宿泊」、市内の保育所・幼稚園に職員を派遣し、ゲームやクラフト制作等を指導する「出前講演（公演）」を実施した。また、指定管理の提案事業である、「緑地セミナー」は、募集人員25人に対し26人（対前年度1人減）の参加があり好評であった。

カ 障害者スポーツセンター「アレアス」〔障害者体育施設〕

体育館、プール及びトレーニング室等の年間利用数は、228,549人（対前年度6,925人増）であった。また、市内4箇所「巡回水泳教室」、市内19箇所「巡回スポーツ教室」を実施し、利用数は2,212人（対前年度41人増）であった。

さらに、「第14回北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会」の運営を行ったほか、「北九州市長杯小学生ふうせんバレーボール大会」等障害者が参加する各種行事の開催を支援した。

* 第14回北九州チャンピオンズカップ国際車椅子バスケットボール大会

11月10日から12日まで、カナダ・大韓民国・オランダ・日本の4か国が参加して開催し、12,171人（対前年度517人減）の入場者があった。

ボランティアの参加延べ数1,175人のほか、同時開催の北九州市小学生車椅子バスケットボール大会には3小学校6チームが参加した。

キ 福祉用具プラザ北九州〔介護実習・普及センター〕

福祉機器の展示・相談、リハビリ工房の運営、各種講座や研修を実施し、年間来所者数は17,481人（対前年度1,114人増）で、一般相談件数は3,159件（対前年度129件増）であった。ほかに、中途視覚障害者緊急生活訓練事業、高齢者排泄相談

事業、すこやか住宅改造助成事業訪問診断等業務、百万人の介護予防事業、地域リハビリテーション活動支援事業、介護・生活支援ロボット普及促進事業を市から受託したほか、介護ロボット普及モデル事業を公益財団法人テクノエイド協会から受託して実施した。

ク 勤労青少年ホーム 3 施設

勤労青少年等を対象に各種講座の運営・自主グループ活動の支援を行うとともに、専門のカウンセラーによる相談を行い、年間利用数は 3 館で 93,111 人（対前年度 4,784 人減）であった。また、就労や自立に関する悩みや困難を抱えている若者を対象に、子ども・若者応援センター「YELL」と連携して「しごと・レク体験」事業を実施したほか、就労前段階にある若者を雇用し、就労に対する自信と意欲の向上を図ることを目的とした「若者就労支援事業バイトライ」事業を実施した。

ケ レインボープラザ

地域づくりの拠点施設として、公的団体 9 団体、商業等テナント 9 社が入居し、福祉・教育文化活動等での地域づくり推進の役割を果たした。また、貸会議室等の利用促進に努めたが、会議室の工事等のため、年間利用率は 50.6%（対前年度 7.2 ポイント減）であった。

（3）受託事業等の主な実績

ア 社会福祉施設従事者等研修事業（社会福祉研修所）

市の受託事業として社会福祉施設従事者研修、介護サービス従事者研修、認知症介護実践者等研修を年間 104 回・189 日実施し、4,770 人の参加があった。福祉ニーズの多様化とともに、児童、障害児者、高齢者等それぞれの分野において様々な制度の改革や見直しが進められているなか、その状況に即応した研修事業を推進した。

保育分野の研修においては、市保育課と連携を取り、保育士等キャリアアップ研修の指定申請作業を進め、北九州市が指定を得ることができた。30 年度から保育士等キャリアアップ研修を導入し実施することとなる。当研修所の実務内容は過去分も指定に値するとの判断のもと、過去 10 年分の必要書類を整え申請した結果、研修受講者（約 5,000 人分）のキャリアアップの指定を得ることができた。このことは全国で唯一のことであり高い評価に繋がった。

なお、提案事業として地域の子育て中の父親へ育児応援編講座を 4 日開催、延べ 51 名の参加があり、専門性を地域へ還元することができた。

イ 介護認定審査会補助業務

市の介護認定審査会は年間 111 回開催され、53,650 件の審査判定業務が公正かつ効率的に実施されるように運営補助業務を行った。

ウ 介護保険訪問調査業務

介護保険の要介護認定のための訪問調査業務を市から受託し、調査件数は年間 26,484 件であった。市内全域の介護保険施設及び在宅の利用者への要介護・要支援認定の更新申請（更新申請件数の約 8 割）、中間市・遠賀郡・行橋市・苅田町・みやこ町居住者の更新・区分変更申請及び介護扶助 10 割負担者の更新・区分変更申請の訪問調査を行った。

エ 障害支援区分認定事務

障害支援区分の認定のための訪問調査や審査会補助事務等を市から受託し、年間

2,914 件の訪問調査を実施した。また、130 回の審査会で 2,412 件の認定審査判定に対し補助業務を行った。これらの業務では、公正かつ効率的に実施されるように運営に努めた。

オ 地域包括支援センターと統括支援センターへの職員出向

市が設置している地域包括支援センターと統括支援センターに、社会福祉士 12 人、主任介護支援専門員 14 人、予防給付担当介護支援専門員 59 人を出向させた。

カ 地域担当看護職員活動事業

各区役所が地域で実施している保健福祉事業や母子保健事業での各種教室等の補助業務を担当した。また、各種健診受診者への事後フォローとして、電話、訪問等により年間 5,329 件の指導を行った。

キ 介護予防ケアマネジメント支援事業

各区役所統括支援センターにおいて、「介護予防訪問員」（看護師または経験のある介護支援専門員）を配置し、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のケアマネジメント支援業務を行った。

ク のびのび赤ちゃん訪問事業

各区役所において、産後早期の産婦及び乳児、養育リスクのある産婦等を訪問して、年間 10,992 件の保健・栄養相談や育児相談などを行った。

ケ 介護報酬請求事務

各区役所統括支援センターにおいて、要介護区分が「要支援 1」「要支援 2」の該当者に対し、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業所が作成したケアプランについて、国民健康保険団体連合会へ介護報酬を請求（年間 128,563 件）する業務を行った。

コ 皿倉放課後児童クラブ

年間の利用者は 35,136 人で、行事の実施や建物内外の環境整備及び安全管理について、運営委員会、学校及び保護者の協力を得ながら取り組み、児童の健全育成に努めた。

サ 子ども・若者応援センター「YELL」

若年未就労者やひきこもり等、社会生活を円滑に営む上で「困難」を抱える若者を対象に 2,897 件（対前年度 462 件増）の相談を受け、また延べ 1,236 人に自立支援プログラムを実施するとともに、市内の様々な支援機関からなるネットワーク「北九州市子ども・若者支援地域協議会」へつないだ。

また、児童養護施設退所者等への自立生活への不安や悩み等の相談に応じる「社会的養護自立支援生活相談事業」を、新たに 2 月より北九州市から受託した。

シ 高齢者生きがいづくり支援事業〔自主事業〕

社会貢献事業として地域高齢者の交流や健康増進を目的に設置した、憩いの場「虹のふもと」において、地域の NPO 法人との協働で授産品の販売のほか、講座やイベント等を開催した。また、新たな事業展開として、地元八幡東区中央町商店街と連携して「サテライトスペース」を設置し、福祉用品の展示や介護予防に関する講座を開催するとともに、各種イベントにも積極的に参加し、介護等の情報発信を行

った。なお、「虹のふもと」の運営には、子ども・若者応援センター「YELL」を利用する若者たちが就労体験の場として参加した。